

U C R 相模原市新磯野

土 砂 搬 入 の 手 引 き

(公財)神奈川県都市整備技術センター受付編

相模原市新磯野 土砂搬入の手引き

目	次
□ 相模原市新磯野 受入可能 土質条件	1
□ 手続きフロー	2
□ 受入地【相模原市新磯野】提出書類一覧	3
□ UCR 提出書類 記入例(1) 【Ⅰ 新規申込】	4
Ⅰ－(1) 土砂搬入申込書（様式 1）	5
－(2) 工事位置図	6
－(3) 運搬経路図	7
－(4) 土砂搬入計画表（様式 2）	8
－(5) 分割発券申請予定表（様式 3）	9
－(6) 発券申請書（様式 4）	10
－(7) 土砂等発生元証明書（様式 6－新磯野）	11
－(8) 検査試料採取調書（様式 7－新磯野）	12
－(9) 試料採取位置図	13
－(10) 地質分析(濃度)結果証明書（様式 5－新磯野）	14
－(11) 試料採取状況写真	15
○「相模原市新磯野」試料採取・写真撮影 注意点	16
－(11)′仮置場使用確認書	18
－(12) 運搬車両一覧表（様式 12）	19
－(13) 工事平面図	20
－(14) 工事断面図	21
－(15) 副申書	22
□ UCR 提出書類 記入例(2) 【Ⅱ 変更・Ⅲ 完了】	25
Ⅱ－(1) (変更)土砂搬入申込書（様式 1）	26
－(2) (変更)発券申請書（様式 4）	27
－(3) 工期・土量変更証明書（様式 8）	28
－(4) (変更)土砂等発生元証明書（様式 6－新磯野）	29
Ⅲ－(1) 土砂搬入完了精算書（様式 9）	30
－(2) 土砂搬入完了届（様式 10）	31
－(3) 土砂搬入完了確認依頼書（様式 11）	32

相模原市新磯野
受入可能 土質条件

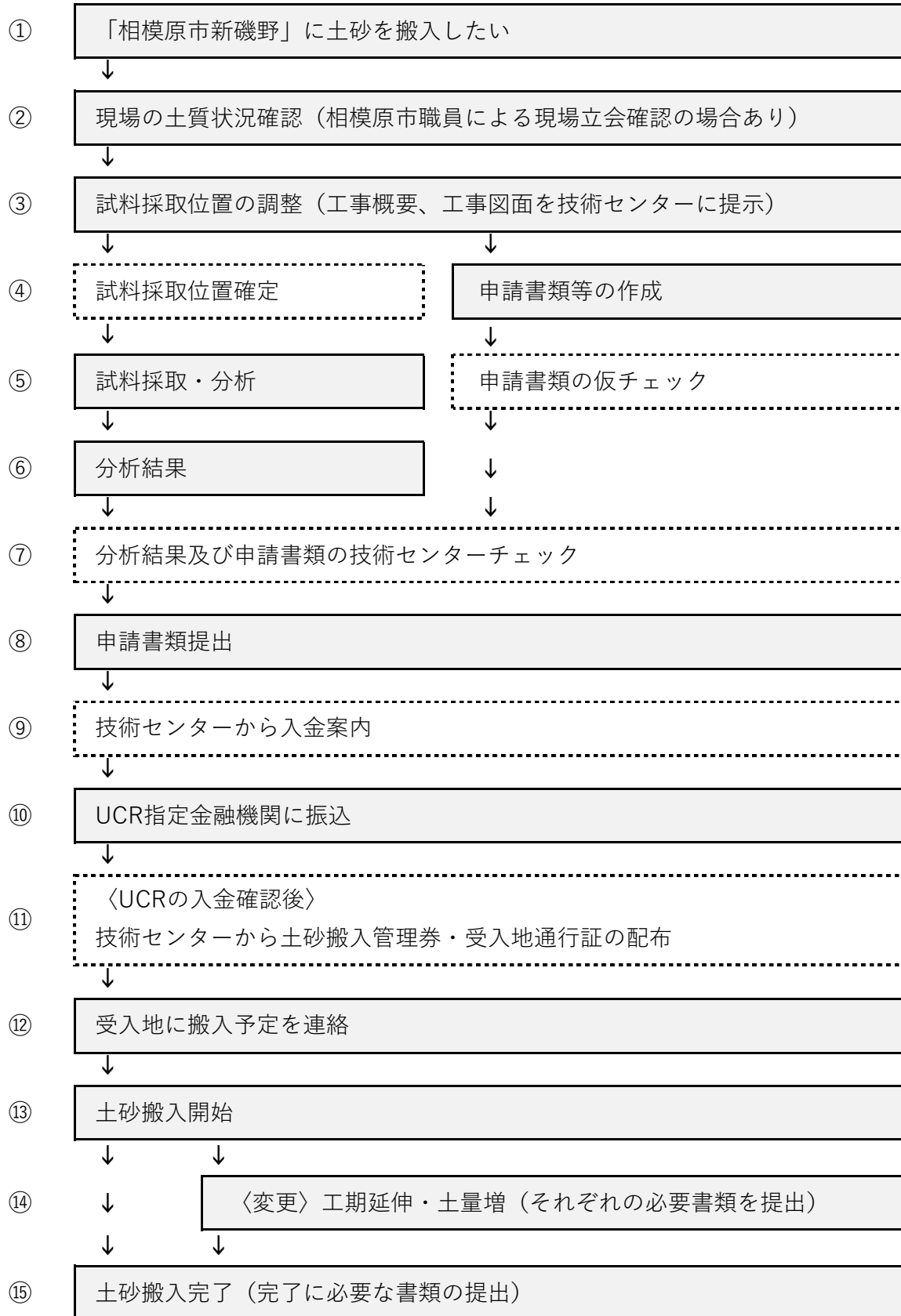
第1～3種建設発生土、最大粒径75mm、下表の地質分析試験の基準値を満たすもの

地質分析試験項目					
計量の対象		単位	基準値	計量方法	
溶出試験	カドミウム	mg/L	0.003以下	日本産業規格 K0102 55.2、55.3又は55.4	
	全シアン	mg/L	不検出	日本産業規格 K0102 38(38.1.1及び38の備考11の方法を除く昭和46.12環告第59号付表1	
	有機燐	mg/L	不検出	昭和49.9環告第64号付表1、 日本産業規格 K0102 31.1のガスクロマトグラフ法以外のもの	
	鉛	mg/L	0.01以下	日本産業規格 K0102 54	
	六価クロム	mg/L	0.05以下	日本産業規格 K0102 65.2(65.2.7を除く)	
	砒素	mg/L	0.01以下	日本産業規格 K0102 61	
	総水銀	mg/L	0.0005以下	昭和46.12環告第59号付表2	
	アルキル水銀	mg/L	不検出	昭和46.12環告第59号付表3、昭和49.9環告第64号付表3	
	PCB	mg/L	不検出	昭和46.12環告第59号付表4	
	ジクロロメタン	mg/L	0.02以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.2	
	四塩化炭素	mg/L	0.002以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5	
	クロロエチレン	mg/L	0.002以下	平成9.3環告第10号付表	
	1,2-ジクロロエタン	mg/L	0.004以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.3.2	
	1,1-ジクロロエチレン	mg/L	0.1以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.2	
	1,2-ジクロロエチレン	mg/L	0.04以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.3.2	
	1,1,1-トリクロロエタン	mg/L	1以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5	
	1,1,2-トリクロロエタン	mg/L	0.006以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5	
	トリクロロエチレン	mg/L	0.01以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5	
	テトラクロロエチレン	mg/L	0.01以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5	
	1,3-ジクロロプロペン	mg/L	0.002以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1	
	チウラム	mg/L	0.006以下	昭和46.12環告第59号付表5	
	シマジン	mg/L	0.003以下	昭和46.12環告第59号付表6第1、第2	
	チオベンカルブ	mg/L	0.02以下	昭和46.12環告第59号付表6第1、第2	
	ベンゼン	mg/L	0.01以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.2	
	セレン	mg/L	0.01以下	日本産業規格 K0102 67.2、67.3、67.4	
	目	ふっ素	mg/L	0.8以下	日本産業規格 K0102 34.1、34.4 昭和46.12環告第59号付表7
		ほう素	mg/L	1以下	日本産業規格 K0102 47.1、47.3、47.4
		1,4-ジオキサン	mg/L	0.05以下	昭和46.12環告第59号付表8
含有量試験	水銀及びその化合物	mg/kg	15以下	昭和46.12環告第59号付表2	
	カドミウム及びその化合物	mg/kg	45以下	日本産業規格 K0102 55.2、55.3又は55.4	
	鉛及びその化合物	mg/kg	150以下	日本産業規格 K0102 54	
	砒素及びその化合物	mg/kg	150以下	日本産業規格 K0102 61	
	六価クロム化合物	mg/kg	250以下	日本産業規格 K0102 65.2(65.2.7を除く)	
	ふっ素及びその化合物	mg/kg	4000以下	日本産業規格 K0102 34.1、34.4 昭和46.12環告第59号付表7	
	ほう素及びその化合物	mg/kg	4000以下	日本産業規格 K0102 47.1、47.3、47.4	
	セレン及びその化合物	mg/kg	150以下	日本産業規格 K0102 67.2、67.3、67.4	
	シアン化合物	mg/kg	50以下	日本産業規格 K0102 38(38.1.1及び38の備考11の方法を除く昭和46.12環告第59号付表1	

	基準値	測定方法
ダイオキシン類含有濃度 (毒性等量)	1,000pg-TEQ/g以下	土壌に含まれるダイオキシン類をソックスレー抽出し、高分解能 ガスクロマトグラフ質量分析計により測定する方法

試験項目		計量方法
土質試験	土の密度試験	JIS A 1202
	土の含水比試験	JIS A 1203
	土の粒度試験	JIS A 1204
	土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205
	土の工学的分類法	JGS 0051
	突き固めによる土の締固め試験	JIS A 1210
	締固めた土のコーン指数試験	JIS A 1228

手 続 き フ ロ ー



受入地【相模原市新磯野】 提出書類一覧

		土砂搬入申込		分割発券 申請2回目 以降	土砂搬入完了		
		及び発券申請			工期 延伸	全量 搬入	減量 搬入
		新規	増量変更				
【相模原市新磯野】							
土砂搬入申込書（様式1）		●	●	●			
工事位置図		●					
運搬経路図		●					
土砂搬入計画表（様式2）		●	●	●	○		
分割発券申請予定表（様式3）		○	○		○		
発券申請書（様式4）		●	●		●		
検 体 毎 に 提 出	土砂等発生元証明書（様式7）	●	●	●	○		
	検査試料採取調書（様式8）	●	○		○		
	試料採取位置図（平面図）	●	○		○		
	地質分析(濃度)結果証明書（様式5）	●	○		○		
	ダイオキシン類試験結果証明書	●	○		○		
	土質試験結果	●	○		○		
	試料採取状況写真	●	○		○		
仮置場使用確認書（様式13）		○	○	○			
仮置場案内図		○	○	○			
仮置場平面図		○	○	○			
仮置場現地写真		○	○	○			
運搬車両一覧表（様式12）		●	○	○	○		
工事平面図		●	○				
工事断面図		●	○				
工期・土量変更証明書（様式8）			●	●			
副申書		●	●			●	
土砂搬入完了精算書（様式9）						●	
土砂搬入完了届（様式10）					●※		
土砂搬入完了確認依頼書（様式11）						○	

●…提出を必須とする書類、○…必要に応じて提出する書類

※…どちらか一方の書類提出

UCR 提出書類 記入例 (1) 受入地:相模原市新磯野

I 新規申込

- (1) 土砂搬入申込書 (様式 1)
- (2) 工事位置図
- (3) 運搬経路図
- (4) 土砂搬入計画表 (様式 2)
- (5) 分割発券申請予定表 (様式 3)
- (6) 発券申請書 (様式 4)
- (7) 土砂等発生元証明書 (様式 6 - 新磯野)
- (8) 検査試料採取調書 (様式 7 - 新磯野)
- (9) 試料採取位置図
- (10) 地質分析 (濃度) 結果証明書 (様式 5 - 新磯野)
- (11) 試料採取状況写真
 - 「相模原市新磯野」試料採取・写真撮影 注意点
- (11) 仮置場使用確認書
- (12) 運搬車両一覧表 (様式 12)
- (13) 工事平面図
- (14) 工事断面図
- (15) 副申書

土砂搬入申込書

〔新規〕第

回変更 (土量増、工期延伸 承諾番号 _____)]

(株)建設資源広域利用センター 御中

工事請負者 住 所 東京都港区虎ノ門1-2-3

法人名 首都圏建設株式会社

代表者職氏名 代表取締役 首都圏 太郎

印

次のとおり建設発生土の搬入を申し込みます。

なお、搬入中及び搬入後の土砂の中に受け入れ先の品質基準に適合し
た場合は速やかに撤去します。

小数点第3位以下を
四捨五入してください。

搬入先 (受入地名)	相模原市新磯野		
発注機関	広域町水道建設事務所		
工事名	水23号 広域町水道送水管敷設工事		
工事場所	広域町大字利用		
契約工期	当初・変更前	2000 年 6 月 1 日 ~ 2000 年 2 月 15 日	
	変更後	~	年 月 日
搬入申込土量 (地山)	当初・変更前	変更後	差引増
	2,000.00 m ³	m ³	m ³
土質	第 3 種建設発生土 (ローム)	平均単位体積重量 (地山)	1.8 t/m ³
汚染要因となる環境項目 への該当	☐ 工場・病院跡地など汚染の恐れがある地域 ☐ 法令に基づく届け出、調査を行った地域 ☒ 上記項目には該当しない地域		
工事請負者担当者 (氏名)	建設 次郎	(電話) 000-000-0000	(携帯) 000-0000-0000
搬入承諾書送付先 (FAX)	000-000-0000	(宛名) 首都圏建設(株)〇〇作業所	
	(郵便番号) 123-0045	(住所) 〇〇県〇〇市〇〇123	

チェックを
忘れずに

上記のとおり相違ないことを申し添えます。

発注機関 (所属) 広域町水道建設事務所

監督員 (氏名) 上水 道男

印

(電話) 000-000-0000

(FAX) 000-000-0000

注意

- 1) 承諾番号は変更の場合のみご記入下さい。
- 2) 平均単位体積重量 (地山) は1.8 t/m³とします。これより大きい値となる場合は根拠資料を用意のうえご相談ください。
- 3) 汚染要因となる環境項目への該当は該当箇所にチェックマークをご記入ください。
- 4) 発注機関監督員の印は発注元が公共機関 (国、地方公共団体、それらの関係機関) の場合は必ず記入・押印してください。

※ 添付書類はUCR受入地利用案内及びHP掲載の提出書類一覧表にてご確認ください。

承諾番号		受付番号	第 _____ 号
備考		承認印	年 月 日

I－(2) 工 事 位 置 図

(施工場所の案内図) (図の縮尺は任意)

I－(3) 運 搬 経 路 図

施工場所から相模原市新磯野までの経路を示してください。（図の縮尺は任意）

土 砂 搬 入 計 画 表

1 工 事 名 水 2 3 号 広域町水道送水管敷設工事

2 工 事 請 負 者 首都圏建設株式会社

搬入完了予定日は、契約工期以降に
設定することはできません。

3 土砂搬入予定期間 2000 年 7 月 4 日 ~ 2000 年 11 月 8 日

4 搬 入 申 込 土 量 2,000.00 m³、ダンプ総台数 380 台 (10 t 車)

5 搬 入 予 定

・各月の土量は5.27m³(10t車、1.8t/m³の場合)の倍数とし、最終搬出月に調整してください。
 ・搬出がない月が間にある場合は詰めて記載してください。
 ・ダンプの積載量毎(10t、4t、……)に表を作成してください。

① 00 年 7 月分 土量 421.60 m³/月、平均土量 21.08 m³/日、ダンプ延 4 台/日

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
			○	○	○	○				○	○	○	○	○				○	○	○	○	○		○	○	○	○			○

② 00 年 8 月分 土量 379.44 m³/月、平均土量 21.08 m³/日、ダンプ延 4 台/日

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
○	○	○	○	○			○	○	○	○										○	○	○	○	○			○	○	○	○

③ 00 年 9 月分 土量 421.60 m³/月、平均土量 21.08 m³/日、ダンプ延 4 台/日

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
○			○	○	○	○	○			○	○	○	○	○					○	○	○	○			○	○	○	○	

④ 00 年 10 月分 土量 632.40 m³/月、平均土量 31.62 m³/日、ダンプ延 6 台/日

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
	○	○	○	○	○					○	○	○	○			○	○	○	○			○	○	○	○	○			○	

⑤ 00 年 11 月分 土量 144.96 m³/月、平均土量 21.08 m³/日、ダンプ延 4 台/日

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
○	○					○	○	○	○	○																				

⑥ 年 月分 土量

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12

・各月のダンプの延台数を足したものがダンプ総台数になるようにしてください。
 ・各月の土量の合計が搬入申込土量になるようにしてください。
 ・日当たりダンプ延台数×積載土量=日当たり平均土量
 ・日当たり平均土量×月当たり稼働(作業)日数=月当たり土量

発券を分割で申請する場合
のみ提出してください。

分割発券申請予定表

1 工 事 名 水 2 3 号 広域町水道送水管敷工事

2 工 事 請 負 者 首都圏建設株式会社

3 搬 入 申 込 土 量 2,000.00 m³

4 分割申請回数及び発券土量等

申請回数	申請予定日	券種	発券枚数 (b)	積載土量 (c)	発券土量 (b) × (c)	発券土量の合計 ()は累計土量
第 1 回	6 月 22 日	10 t 車券 t 車券 t 車券	217 枚 枚 枚	5.27 m ³ m ³ m ³	1,143.59 m ³ m ³ m ³	1,143.59 m ³
第 2 回	8 月 15 日	10 t 車券 t 車券 t 車券	163 枚 枚 枚	5.27 m ³ m ³ m ³	859.01 m ³ m ³ m ³	859.01 m ³ (2,002.60 m ³)
第 回	月 日	t 車券 t 車券 t 車券	枚 枚 枚	m ³ m ³ m ³	m ³ m ³ m ³	m ³ (m ³)
第 回	月 日	t 車券 t 車券 t 車券	枚 枚 枚	m ³ m ³ m ³	m ³ m ³ m ³	m ³ (m ³)
第 回	月 日	t 車券 t 車券 t 車券	枚 枚 枚	m ³ m ³ m ³	m ³ m ³ m ³	m ³ (m ³)
第 回	月 日	t 車券 t 車券 t 車券	枚 枚 枚	m ³ m ³ m ³	m ³ m ³ m ³	m ³ (m ³)
合計		10 t 車券 t 車券 t 車券	380 枚 枚 枚	5.27 m ³ m ³ m ³	2,002.60 m ³ m ³ m ³	2,002.60 m ³

注意

- 1) 当書類は発券を分割で申請する場合にのみご提出ください。発券申請書
2) 積載土量（地山）は使用車輛のトン数を平均単位体積重量で除し、小数第三位以下を切り捨てた数量とします。

（例） 平均単位体積重量が1.8 t / m³の場合 10 t 車…5.55m³、4 t 車…2.22m³、3 t 車…1.66m³、2 t 車…1.11m³

（横須賀市久里浜港の場合、ほぐし土量で10 t 車…6.66m³、4 t 車…2.66m³、3 t 車…1.99m³、2 t 車…1.33m³）

搬入申込土量 ÷ 積載土量
(端数切上)

発 券 申 請 書 (第 1 回)

〔承諾番号 _____〕

(株)建設資源広域利用センター 御中

工事請負者 住 所 東京都港区虎ノ門1-2-3

法人名 首都圏建設株式会社

代表者職氏名 代表取締役 首都圏 太郎

印

次のとおり土砂搬入管理券の発券を申請します。

搬入先(受入地名)	相模原市新磯野				
発注機関	広域町水道				
工事名	水23号				
搬入申込土量	2,000.00 m ³				
既発券土量	0.00 m ³ (a)				
今回発券枚数 及び発券土量	券種	発券枚数 (b)	積載土量 (c)	発券土量 (b) × (c)	発券土量の合計 (d)
	10 t 車券	217 枚	5.27 m ³	1,143.59 m ³	1,143.59 m ³
発券土量の合計 × 受入単価 = 税抜金額(1円未満切捨て)					
受入単価	昼 / 夜	(地山 1 m 当たり) 450 円			
支払予定日及び支払金額	6 月 22 日	(税抜) 514,615 円			
		税率: 10% 51,461 円			
		(税込) 566,076 円			
累計発券土量	1,143.59 m ³ (a) + (d)				
受入地通行証必要枚数	10 枚				
備考欄	税抜金額 × 0.10(消費税率) = 消費税額(1円未満切捨て)				
工事請負者担当者 (氏名)	建設 次郎	(電話)	000-000-0000	(携帯)	000-0000-0000
入金案内及び券送付先 (FAX)	000-000-0000	(宛名)	首都圏建設(株)〇〇作業所		
	(郵便番号) 123-0045	(住所)	〇〇県〇〇市〇〇123		

注意

1) 承諾番号は第2回目以降の発券申請の場合にご記入ください。

2) 積載土量(地山)は使用車輛のトン数を平均単位体積重量で除し、小数第三位以下を切り捨てた数量とします。

入金案内

・入金案内は電話及びFAXで行います。正確な番号を記載してください

税抜金額 + 消費税額 = 支払金額

 例…1.66m³、2 t 車…1.11m³
 …1.99m³、2 t 車…1.33m³

ご確認ください。

承諾番号		受付番号	第 _____ 号
備考		承認印	年 月 日

(記入例) I - (7) 〈相模原市新磯野 手引き〉

土砂等発生元証明書

2000 年 ○ 月 ○ 日

相模原市長

本村 賢太郎 様

発生元事業者

住 所 ○○○県○○市○○1-2-3

事業者名 株式会社○○○○

代 表 者 代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

現場責任者 現場代理人 ○ ○ ○ ○ 印

電話番号 090-1234-5678

次の工事 等から発生する土砂等について、次のとおり搬出することといたしました。
なお、これらの土砂等は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条第1項に規定する廃棄物ではありません。

工 事 等 名	水 2 3 号 広域町水道送水管敷設工事
工 事 等 施 工 場 所	広域町大字利用
発 注 者	広域町水道建設事務所
工 事 等 施 工 期 間	2000 年 6 月 1 日 ~ 2000 年 2 月 15 日
当該工事等に係る土砂等発生量	2, 0 0 0 m ³
今回の証明に係る土砂等の量	2, 0 0 0 m ³ (5, 0 0 0 m ³ 以内)
発 生 土 砂 等 の 計 量 証 明 書 の 有 無	有
発 生 土 砂 等 の 区 分	第○種建設発生土
発 生 土 砂 等 運 搬 契 約 者	住所 ○○○県○○市○○町○-○ 氏 名 ○○○○運輸株式会社

備考 発生土砂等の区分の欄には、建設業に属する事業を行う者の再資源化の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令別表第1に規定する区分を記載すること。

(現場)から(相模原市新磯野)まで土砂を運搬する会社をすべて記載。複数の場合は行を増やすこと

(記入例) I - (8) 〈相模原市新磯野 手引き〉

検 査 試 料 採 取 調 書

年 月 日

採取者

住 所

所 属

職氏名

印

採取された方の所属、氏名、連絡先を記入し、必ず採取者所属の会社印と職氏名印をお願いします。(スタンプタイプ等の簡易印鑑は不可)

連絡先電話

別添地質分析（濃度）結果証明書の検査試料を次のとおり採取しました。

検体区分・番号	1 2 3 4 5 6 -A	「地質分析（濃度）結果証明書」の検体区分・番号を転記してください。
採取年月日	2 0 〇 〇 年 〇 月 〇 日	採取日の翌日までに分析機関に依頼してください。
採取日の天気	晴	
地質分析の場合の 採取深度	N o . 1 G L - 0.5m、 N o . 2 G L - 0.6m、 N o . 3 G L - 0.7m、 N o . 4 G L - 0.8m、 N o . 5 G L - 0.9m	

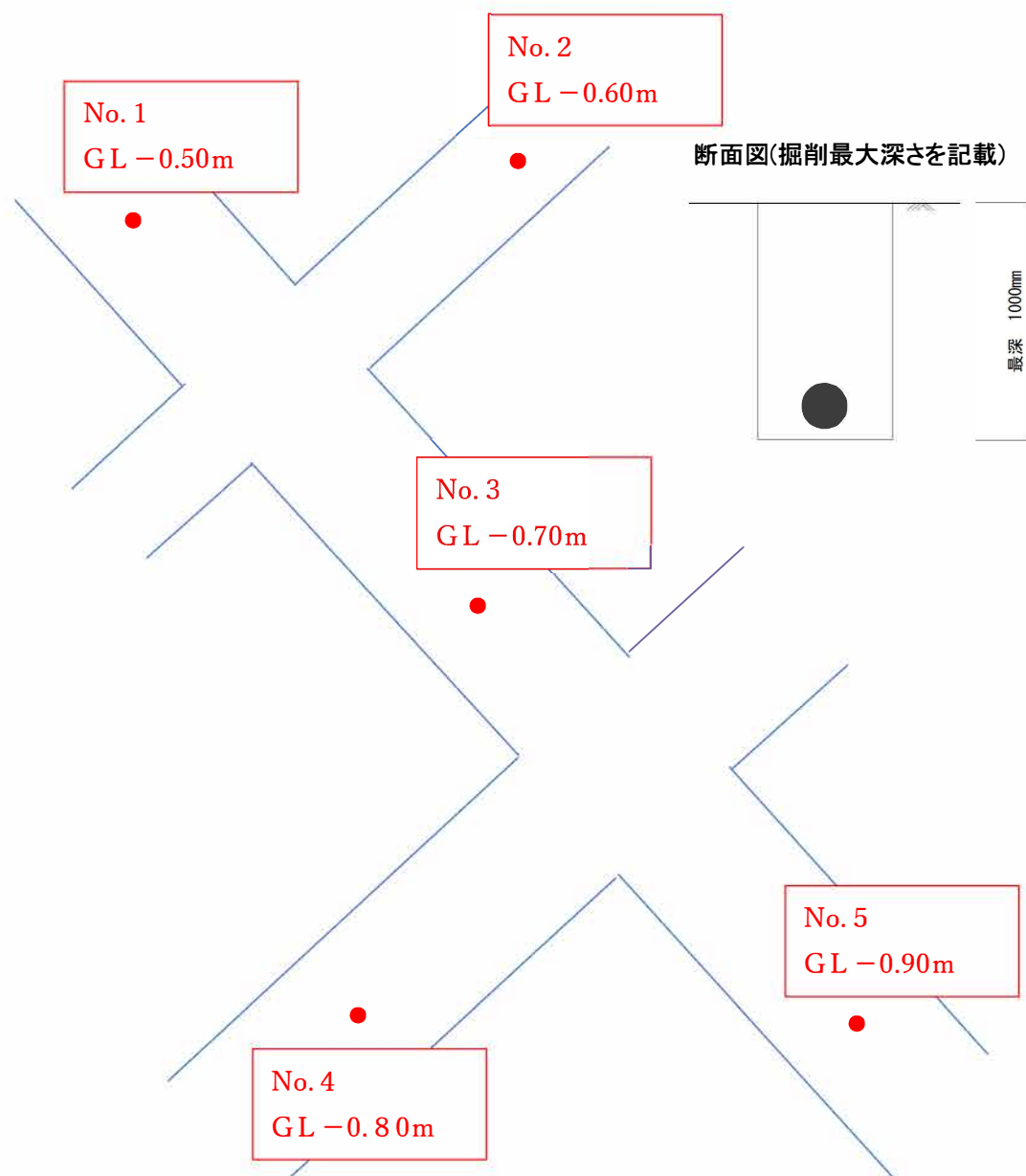
注 検体区分の欄には、この調書に係る地質分析（濃度）結果証明書に記載された番号等を記載すること。

I-(9) 試料採取位置図

(平面図に試料採取位置を表示)

記載例：No.○ GL-0.50m (採取深さを明示)

(図の縮尺は任意。採取位置が判別できるように。詳細図も活用。)



※施工範囲がわかるよう表示してください。

〔記入例〕Ⅰ－(10) 地質分析（濃度）結果証明書

様

年 月 日

発生事業者名
＝工事請負業者名
＝申込者名

発行番号 記入してください
分析機関名
代 表 者
所 在 地
電話番号
計量証明事業者の登録番号
環境計量士

試料採取日
または翌日

⑩
⑩

年 月 日に依頼のあった検体について、溶出試験については平成3年環境庁告示第46号付表、含有量試験については平成15年環境省告示第19号付表に定める方法により検液を作成し、計量した結果を次のとおり証明します。（検体区分・番号 記入してください）

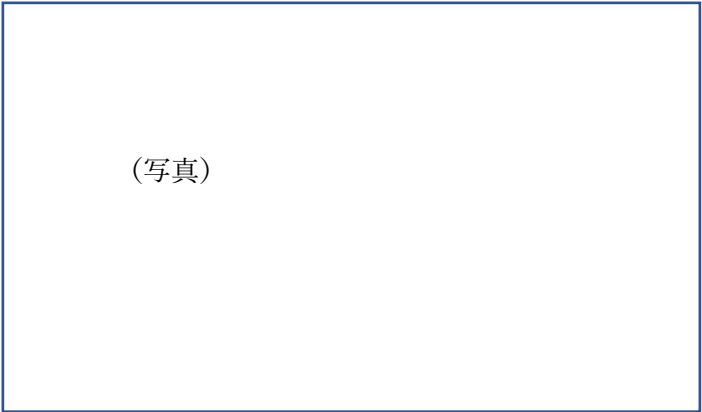
計 量 の 対 象		単位	測定値	定量下限値	基準値	計 量 方 法		
溶 出 試 験	カドミウム	mg/ℓ			0.003以下	日本産業規格 K0102 55.2、55.3又は55.4		
	全シアン	mg/ℓ			不検出	日本産業規格 K0102 38(38.1.1及び38の備考11の方法を除く) 昭和46.12 環告第59号付表1		
	有機燐	mg/ℓ			不検出	昭和49.9 環告第64号付表1、 日本産業規格 K0102 31.1のガスクロマトグラフ法以外のもの		
	鉛	mg/ℓ			0.01以下	日本産業規格 K0102 54		
	六価クロム	mg/ℓ			0.02以下	日本産業規格 K0102 65.2 (65.2.7を除く)		
	砒素	mg/ℓ			0.01以下	日本産業規格 K0102 61		
	総水銀	mg/ℓ			0.0005以下	昭和46.12 環告第59号付表2		
	アルキル水銀	mg/ℓ			不検出	昭和46.12 環告第59号付表3、昭和49.9 環告第64号付表3		
	P C B	mg/ℓ			不検出	昭和46.12 環告第59号付表4		
	ジクロロメタン	mg/ℓ			0.02以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.2		
	四塩化炭素	mg/ℓ			0.002以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5		
	クロロエチレン	mg/ℓ			0.002以下	平成9.3環告第10号付表		
	1,2-ジクロロエタン	mg/ℓ			0.004以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.3.2		
	1,1-ジクロロエレン	mg/ℓ			0.1以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.2		
	1,2-ジクロロエレン	mg/ℓ			0.04以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.3.2		
	1,1,1-トリクロロエタン	mg/ℓ			1以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5		
	1,1,2-トリクロロエタン	mg/ℓ			0.006以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5		
	トリクロロエレン	mg/ℓ			0.01以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5		
	テトラクロロエレン	mg/ℓ			0.01以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5		
	1,3-ジクロロプロペン	mg/ℓ			0.002以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1		
	チウラム	mg/ℓ			0.006以下	昭和46.12 環告第59号付表5		
	シマジン	mg/ℓ			0.003以下	昭和46.12 環告第59号付表6 第1、第2		
	チオベンカルブ	mg/ℓ			0.02以下	昭和46.12 環告第59号付表6 第1、第2		
	ベンゼン	mg/ℓ			0.01以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.2		
	セレン	mg/ℓ			0.01以下	日本産業規格 K0102 67.2、67.3、67.4		
	ふっ素	mg/ℓ			0.8以下	日本産業規格 K0102 34.1、34.4 昭和46.12環告第59号付表7		
	ほう素	mg/ℓ			1以下	日本産業規格 K0102 47.1、47.3、47.4		
	1,4-ジクロロベンゼン	mg/ℓ			0.05以下	昭和46.12環告第59号付表8		
含 有 量 試 験	銅（農用地）	mg/kg			125未満	昭和47.10 総令66号第1条第3項及び第2条		
	砒素（農用地）	mg/kg			15未満	昭和50.4 総令31号第1条第3項及び第2条		
	水銀及びその化合物	mg/kg			15以下	昭和46.12 環告第59号付表2		
	カドミウム及びその化合物	mg/kg			45以下	日本産業規格 K0102 55.2、55.3又は55.4		
	鉛及びその化合物	mg/kg			150以下	日本産業規格 K0102 54		
	砒及びその化合物	mg/kg			150以下	日本産業規格 K0102 61		
	六価クロム化合物	mg/kg			250以下	日本産業規格 K0102 65.2 (65.2.7を除く)		
	ふっ素及びその化合物	mg/kg			4,000以下	日本産業規格 K0102 34.1、34.4 昭和46.12環告第59号付表7		
	ほう素及びその化合物	mg/kg			4,000以下	日本産業規格K0102 47.1 47.3、47.4		
	セレン及びその化合物	mg/kg			150以下	日本産業規格 K0102 67.2、67.3、67.4		
シアン化合物	mg/kg			(遊離シアン) 50以下	日本産業規格 K0102 38(38.1.1及び38の備考11の方法を除く) 昭和46.12 環告第59号付表1			
水素イオン濃度		—	—	—	5.8以上8.6以下	日本産業規格 K0102 12.1		
検体の性状		形状			色		におい	
備考	発生場所：土砂等発生元証明書の記載と同一にしてください 工事名：土砂等発生元証明書の記載と同一にしてください 発生事業者名：土砂等発生元証明書の記載と同一にしてください							

※ 計量証明の事業の工程の一部を外部の者に行わせた場合の当該工程を実施した事業者の氏名又は名称及び

地質分析試験の有効期限は試料採取日から（原則 6 か月間）とします。

I－(11) 試料採取状況写真

(写真のサイズ等、任意。文字、数字等が判別できる鮮明な写真を貼付すること)

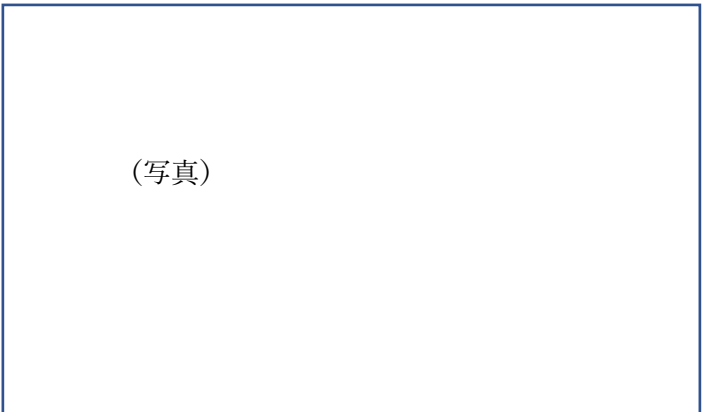


写真○

全景写真

○○○○○○○

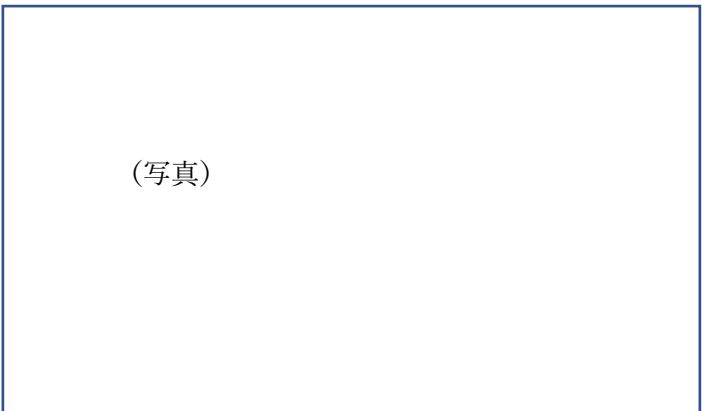
○○○○○○○



写真○

○○○○○○○

○○○○○○○



写真○

○○○○○○○

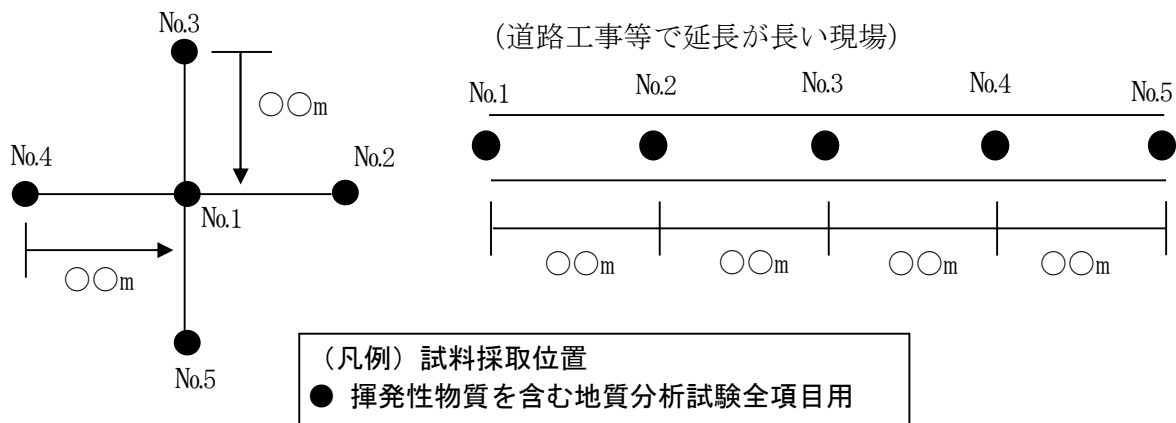
○○○○○○○

「相模原市新磯野」試料採取・写真撮影 注意点

〈相模原市新磯野 手引き〉

地質分析（濃度）試験について

- ・土質区分毎かつ同一土質区分で 5,000 m³毎に 1 つ検体を作成し試験します。
- ・1 検体は 5 か所から試料を採取します（5 地点混合方式）。
- ・試料を採取する位置は、現場内（土砂を搬出する範囲）で偏りが無いよう平面的にバランスのよい 5 地点とします。各地点の採取深度は、工事の掘削深により変更しますので、受付担当者の確認を得てから採取してください。
- ・試料は、[計量証明事業者の担当者](#)が採取してください。



- ② 採取前に路盤を含む舗装や植栽、コンクリートガラなど建設発生土以外のものを除去する。
- ② 上図 No.1 ～ No.5 の各箇所試料を採取する。採取する深さは技術センターの担当者にご相談下さい。（ダイオキシン類の含有濃度試験は 5cm。但し水底の底質は 10cm。）ただし、掘削深によっては採取深度を調整する場合があります。
- ③ 試料は[チャック付ビニール袋等の密閉容器](#)、[揮発性物質検定用は遮光性のガラスビン](#)に隙間がないように詰める。
- ④ 上図採取箇所ポールやカラーコーンを立て[全体を写真撮影](#)する。
- ⑤ [各試料採取箇所の写真撮影](#)（採取試料、採取穴及び穴の深さが明確になるように）。
- ⑥ 各試料採取後 [1 箇所に 5 箇所分の試料をまとめ、写真撮影](#)をする。
- ⑦ 採取した試料は[専門の機関で 5 試料を混合](#)し、試験を行う。

地質分析試験試料採取状況写真用黒板記入例

工 事 件 名	〇〇〇〇〇新築工事		
試料採取場所	No.1 GL－3.5m		
地質分析（濃度）試験試料採取状況			
試料採取者			
所属	(株)〇〇〇〇		
氏名	〇〇〇〇〇		
採取年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日		
施 工 者	〇〇〇〇建設	立会者	〇〇〇〇

- 写真はカラー写真。
- 検査試料採取調書と連動します。
- 工事名、採取場所、採取深度などが分かるように。
- 深さは地盤高さ（GL）からの下がりとなります。

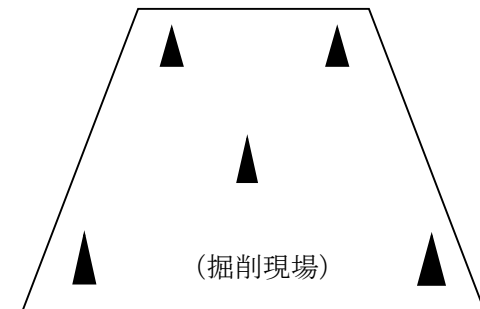
採取日の当日又は翌日までに専門機関に分析を依頼してください。

試料採取状況の写真は次の7枚以上が必要です。

1 全景写真（1枚以上）

試料採取する全ての地点をカラーコーン等でマーキングし、一括撮影してください。

全ての位置が写らない場合は、位置関係が分かるようなるべく複数点を撮影してください。



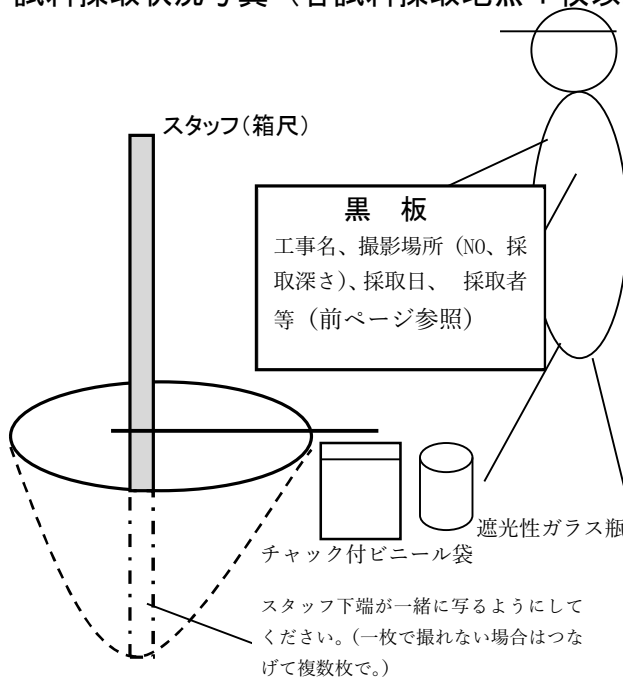
(掘削現場の縦横比が正方形に近い形状の場合)

※採取地点は偏らないように全体に配置してください。



(道路等のように掘削現場の延長が幅より大きい場合)

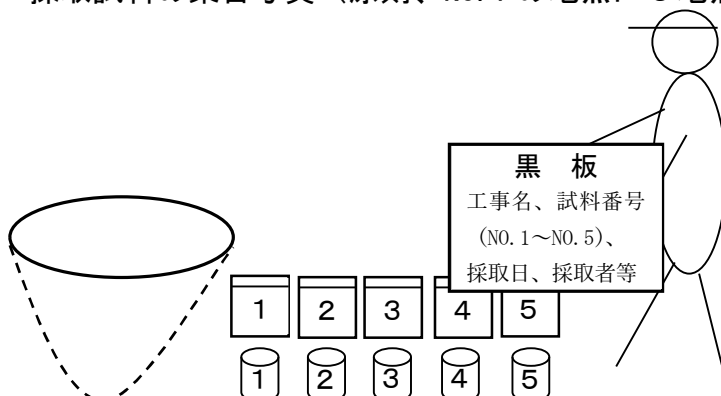
2 試料採取状況写真（各試料採取地点1枚以上）



- ① 採取地点に穴を掘り、所定の深さから試料を採取し、チェック付きビニール袋及び遮光ガラスビンに詰めてください。
- ② スタッフ（箱尺）等を採取穴の採取位置まで差し込み、地表からの深さが分かるように、地表位置で読みを示してください。
- ③ 黒板を添え、（採取穴の深さが分かるように）採取位置（スタッフ下端）及び地表面や採取した試料と一緒に写るように撮影してください。（1枚では写らない場合は2枚以上に分けて撮影してください。）
- ④ 黒板を計量証明事業者の担当者が持ち撮影してください。

※ ボーリングで採取する場合はロッドの検尺状況を撮影してください。

3 採取試料の集合写真（原則、No. 1の地点に5地点の試料を集合し、撮影。）



- ① 各地点で採取した試料を1か所に集めてください。
- ② 採取試料全て（チェック付ビニール袋入り試料5、遮光性ガラス瓶入り試料5）を並べて、黒板を添えて撮影します。
- ③ 撮影後、速やかに分析機関へ搬入、分析を依頼してください。（試料採取の翌日までの依頼が必須です。）

仮置場使用確認書

工事請負者 住 所 東京都港区虎ノ門1-〇-〇
 法 人 名 首都圏建設株式会社
 代表者職氏名 代表取締役 首都圏 太郎 (印)
 電 話 000-000-0000

当工事において発生した土砂を下記の仮置場に仮置後、相模原市新磯野受入地へ搬入いたします。
 なお、仮置期間中は、他の工事より発生した土砂が混入することの無いよう適正に管理いたします。

工 事 名	水23号 広域町水道送水管敷設工事	
発 注 機 関	広域町水道建設事務所	
契 約 工 期	20〇〇年6月1日 ～ 20〇〇年2月15日	
工 事 場 所	広域町大字利用	
仮 置 土 量	2,000.0	m ³
仮置予定期間	20〇〇年6月28日 ～ 20〇〇年11月8日 ※土砂の仮置期間を記入してください。	
仮置場	住所	広域町大字利用123
	名称	〇〇建設資材置き場 または 工事用借地等

上記の記載事項については、相違ないことを確認しました。

発注機関 (所属)	広域町水道建設事務所	(氏名)	上水 道男 (印)
--------------	------------	------	-----------

添付書類（案内図、平面図、現地写真）平面図には置場及び寸法を明記すること

運搬車両一覧表

工 事 名 水 2 3 号 広域町水道送水管敷設工事

工事請負者 首都圏建設株式会社

運搬事業者名 (株) 資源工業

住 所 ○○県○○郡広域町中央 1 - 2

電話番号 ○○○-△△△-○○○○

	ナ ン バ ー	背 番 号
1	大宮 1 2 3 あ 1 1 2 3	大宮建 1 2 3 4
2		
3	ナンバープレートの情報 を記入してください。	荷台表記の情報を記入 してください。
4		
5		
6	受入地に土砂を搬入する すべての車両を記載して ください。	
7		
8		
9		
10	20台を超える場合は、2 ページ目は21～、3 ページ目は41～として ください。	
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		

※ 注 排ガス規制をクリアしていない車両は使用できません。

※ 注 車検証・運転免許証等の写しを添付する必要はありません。

I－(13) 工 事 平 面 図

(工事平面図、掘削範囲を確認できる図面)

I－(14) 工 事 断 面 図

(断面図、縦断面図、構造図など、掘削範囲、掘削深が判別できる図面)

年 月 日

副 申 書

(新 規 ・ 変 更)

〇〇 地区建設発生土連絡協議会長
(神奈川県 〇〇土木事務所長) 殿

(工事監督主管課長)

次の建設発生土は、貴所協定の受入地の受入基準に適合しているものであると認められるので、土砂受入地として指定したことを副申いたします。
ついては、土砂搬入の申込手続きについて、よろしくお願いします。

工 事 名			
路線・河川・区域名			
工 事 場 所			
工 事 請 負 者			
土 砂 検 定 の 結 果	別添、土砂検定結果該当工事管理表検定実施工事の地質分析結果証明書により良好。		
建設発生土搬入土量	当 初	地 山	m ³
		ほぐし	— m ³
	変 更 後	地 山	m ³
		ほぐし	— m ³
	差引増減	地 山	m ³
		ほぐし	— m ³

副 申 書

(新 規) ・ 変 更)

〇〇 地区建設発生土連絡協議会長
(神奈川県 〇〇土木事務所長) 殿

(工事監督主管課長)

広域町水道建設事務所

〇〇 〇〇

次の建設発生土は、貴所協定の受入地の受入基準に適合しているものであると認められるので、土砂受入地として指定したことを副申いたします。

ついては、土砂搬入の申込手続きについて、よろしくお願いします。

工 事 名	水 23 号 広域町水道送水管敷設工事		
路線・河川・区域名	町道〇〇線		
工 事 場 所	広域町大字利用		
工 事 請 負 者	首都圏建設㈱〇〇作業所		
土 砂 検 定 の 結 果	別添、土砂検定結果該当工事管理表検定実施工事の地質分析結果証明書により良好。		
建設発生土搬入土量	当 初	地 山	2000 m ³
		ほぐし	— m ³
	変 更 後	地 山	m ³
		ほぐし	— m ³
	差引増減	地 山	m ³
		ほぐし	— m ³

副 申 書

(新 規 ・ 変 更)

〇〇 地区建設発生土連絡協議会長
(神奈川県 〇〇土木事務所長) 殿

(工事監督主管課長)

広域町水道建設事務所

〇〇 〇〇

次の建設発生土は、貴所協定の受入地の受入基準に適合しているものであると認められるので、土砂受入地として指定したことを副申いたします。

ついては、土砂搬入の申込手続きについて、よろしくお願いします。

工 事 名	水 23 号 広域町水道送水管敷設工事		
路線・河川・区域名	町道〇〇線		
工 事 場 所	広域町大字利用		
工 事 請 負 者	首都圏建設㈱〇〇作業所		
土 砂 検 定 の 結 果	別添、土砂検定結果該当工事管理表検定実施工事の地質分析結果証明書により良好。		
建設発生土搬入土量	当 初	地 山	2000 m ³
		ほぐし	— m ³
	変 更 後	地 山	3000 m ³
		ほぐし	— m ³
	差引増減	地 山	1000 m ³
		ほぐし	— m ³

UCR 提出書類 記入例 (2) 受入地:相模原市新磯野

Ⅱ 変 更

- (1) 土砂搬入申込書【変更】(様式 1)
- (2) 発券申請書【変更】(様式 4)
- (3) 工期・土量変更証明書
- (4) 土砂等発生元証明書【変更】(様式 6 - 新磯野)
- (5) 副申書
- (6) 土砂搬入計画表 (様式 2)

(注意) 変更時の必要書類は、変更内容により異なります。UCR 担当者に確認してください。

(Ⅱ - (1)~(6)のほかに、必要となる書類もあります。)

提出書類一覧表を確認ください。

Ⅲ 完 了

- (1) 土砂搬入完了精算書 (様式 9) (申込土量より搬入土量が少ない場合は提出してください。その他の場合は提出の必要はありません)
 - (2)※ 土砂搬入完了届 (様式 10)
 - (3)※ 土砂搬入完了確認依頼書 (様式 11) (「土砂搬入完了確認書」が必要な場合)
- ※ 注意) Ⅲ - (2)またはⅢ - (3)のどちらかを必ず提出してください。

土 砂 搬 入 申 込 書

〔新規／第 1 回変更(土量増、工期延伸) 承諾番号 神-123456 〕〕

㈱建設資源広域利用センター 御中

土量増及び工期延伸の場合

工事請負者 住 所 東京都港区虎ノ門1-2-3

法人名 首都圏建設株式会社

代表者職氏名 代表取締役 首都圏 太郎

印

次のとおり建設発生土の搬入を申し込みます。

なお、搬入中及び搬入後の土砂の中に受け入れ先の品質基準に
 された場合は速やかに撤去します。

①増量後の土量を記入します。

搬入先(受入地名)	相模原市新磯野		
発注機関	広域町水道建設事務所		
工事名	水23号 広域町水道送水管敷設工事		
工事場所	広域町大字利用		
契約工期	当初・変更前	2000 年 6 月 1 日 ~ 2000 年 2 月 15 日	
	変更後	" ~ 2000 年 3 月 31 日	
搬入申込土量 (地山)	当初・変更前	変更後	差引増
	2,000.00 m ³	3,000.00 m ³	1,000.00 m ³
土質	第 3 種建設発生土 (ローム)	平均単位体積重量(地山)	1.8 t/m ³
汚染要因となる環境項目 への該当	☐ 工場・病院跡地など汚染の恐れがある地域 ☐ 法令に基づく届け出、調査を行った地域 ☒ 上記項目には該当しない地域		
工事請負者担当者(氏名)	建設 次郎	(電話) 000-000-0000	(携帯) 000-0000-0000
搬入承諾書送付先(FAX)	000-000-0000	(宛名)	
(郵便番号)	123-0045	(住所)	00県00市00123 首都圏建設(株)00作業所

上記のとおり相違ないことを申し添えます。

発注機関	(所属)	広域町水道建設事務所
監督員	(氏名)	上水 道男
	(電話)	000-000-0000
	(FAX)	000-000-0000

注意

- 1) 承諾番号は変更の場合のみご記入下さい。
- 2) 平均単位体積重量(地山)は1.8 t/m³とします。これより大きい値となる場合は根拠資料を用意のうえご相談ください。
- 3) 汚染要因となる環境項目への該当は該当箇所にチェックマークをご記入ください。
- 4) 発注機関監督員の印は発注元が公共機関(国、地方公共団体、それらの関係機関)の場合は必ず記入・押印してください。

※ 添付書類はUCR受入地利用案内及びHP掲載の提出書類一覧表にてご確認ください。

承諾番号		受付番号	第 号
備考		承認印	年 月 日

発 券 申 請 書 (第 3 回)

土量増変更

〔承諾番号 神-123456 〕

(株)建設資源広域利用センター 御中

土量増変更時、①②③④の手順で
今回発券枚数の算出を行ってください。
(①は前ページに記載)

②「土砂搬入申込書」の変更後の土量
を転記してください。
(増量分も含めた変更後の申込土量)

住 所 東京都港区虎ノ門1-2-3

法人名 首都圏建設株式会社

代表者職氏名 代表取締役 首都圏 太郎

印

③発券済土量(券換算)

次のとおり土砂搬入管理券の発券

④(搬入申込土量—既発券土量)÷積載土量=発券枚数
(端数切上)

この場合、(3,000m³—2,003.55m³)÷5.55=179.5 ⇒ 180枚

搬入先(受入地名)	相模原市				
発注機関	広域町水道建設事務所				
工事名	水23号 広域町水道送水管敷設工事				
搬入申込土量	3,000.00 m ³				
既発券土量	2,003.55 m ³ (a)				
今回発券枚数 及び発券土量	券種	発券枚数	積載土量	発券土量	発券土量の合計
	10 t 車券	180 枚	5.55 m ³	999.00 m ³	999.00 m ³
発券土量の合計×受入単価=税抜金額(1円未満切捨て)					
受入単価			450 円		
税抜金額×0.10(消費税率)=消費税額(1円未満切捨て)					
支払予定日及び支払金額			9 月 8 日		
			税率: 10%	44,955 円	
			(税込)	494,505 円	
累計発券土量	3,002.55 m ³ (a) + (d)				
受入地通行証必要枚数	3 枚				
備考欄	税抜金額+消費税額=支払金				
工事請負者担当者 (氏名) 建設 次郎 (電話) 000-000-0000 (携帯) 000-0000-0000 入金案内及び券送付先 (FAX) 000-000-0000 (宛名) 首都圏建設(株)〇〇作業所 (郵便番号) 123-0045 (住所) 〇〇県〇〇市〇〇123					

追加で必要な場合のみ記入ください。

既発券土量+今回発券土量の合計=累計発券土量

1) 承諾番号は第2回目以降の発券申請の場合にご記入ください。

2) 積載土量(地山)は使用車輛のトン数を平均単位体積重量で除し、小数第三位以下を切り捨てた数量とします。

(例) 平均単位体積重量が1.8 t/m³の場合 10 t 車…5.55m³、4 t 車…2.22m³、3 t 車…1.66m³、2 t 車…1.11m³(横須賀市久里浜港の場合、ほぐし土量で10 t 車…6.66m³、4 t 車…2.66m³、3 t 車…1.99m³、2 t 車…1.33m³)

※ 添付書類はUCR受入地利用案内及びHP掲載の提出書類一覧表にてご確認ください。

承諾番号		受付番号	第 号
備考		承認印	年 月 日

工期・発生土量の変更に伴う証明書

工 事 名： 水 2 3 号 広域町水道送水管敷設工事

路線・河川・区域名：

工 事 場 所： ○○県○○市広域町○○

上記の工事について、(工事延長の増等) の理由から、工期
を 2000 年 ○ 月 ○ 日まで延伸し、
発生土量を (○○○) m³から (△△△) m³に変更したことに相違ありません。

発注機関 (所属・役職)

所 属 広域町水道建設事務所

担当者名 ○ ○ ○ ○

印

発生元事業者

事業者名 首都圏建設株式会社

代表者名 代表取締役 首都圏 太郎

印

(記入例)Ⅱ－(4) 〈相模原市新磯野 手引き〉

土砂等発生元証明書

2000 年 ○ 月 ○ 日

相模原市長

本村 賢太郎 様

発生元事業者

住 所 ○○○県○○市○○1－2－3

事業者名 株式会社○○○○

代 表 者 代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

現場責任者 現場代理人 ○ ○ ○ ○ 印

電話番号 090－1234－5678

次の工事 等から発生する土砂等について、次のとおり搬出することといたしました。
なお、これらの土砂等は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条第1項に規定する廃棄物ではありません。

工 事 等 名	水 2 3 号 広域町水道送水管敷設工事
工 事 等 施 工 場 所	広域町大字利用
発 注 者	広域町水道建設事務所
工 事 等 施 工 期 間	2000 年 6 月 1 日～2000 年 3 月 31 日
当該工事等に係る土砂等発生量	3, 0 0 0 m ³
今回の証明に係る土砂等の量	1, 0 0 0 m ³ (5 ,
発生土砂等の計量 証明書の有無	有
発生土砂等の区分	第○種建設発生土
発生土砂等運搬契約者	住所 ○○○県○○市○○町○－○ 氏名 ○○○○運輸株式会社

変更後の契約工期

(注意)当初 2,000 m³、
増量分 1,000 m³
この表示は、1,000 m³分の地
質分析(濃度)試験を新たに追
加して行った場合です。

備考 発生土砂等の区分の欄には、建設業に属する事業を行う者の再資源化の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令別表第1に規定する区分を記載すること。

(現場)から(相模原市新磯野)まで土砂を運搬する
会社をすべて記載。複数の場合は行を増やすこと

土砂搬入完了精算書

〔承認番号 神-123456〕

インボイス登録番号を記入してください。

(株)建設資源広域利用センター

登録番号: T1234567891234

申込土量より搬入土量が少ない場合は、必ず提出してください。

- ・未使用券がある場合
- ・設計変更により搬入土量が減となった場合

ノ門1-2-3

株式会社

使用枚数+返却券枚数=発券枚数となります。

代表取締役 首都圏 太郎

印

次のとおり土砂搬入が完了し搬入完了土量が搬入申込土量を下回ったので届け出ます。

搬入先(受入地名)	相模原市新磯野				
発注機関	広域町水道建設事務所				
工事名	水23号 広域町水道送水管敷設工事				
搬入申込土量	3,000.00 m ³				
搬入完了土量 (券換算)	券種	使用枚数	積載土量	搬入土量	搬入土量の合計
	10 t 車券	520 枚	5.27 m ³	2,740.40 m ³	
	t 車券	枚	m ³	m ³	
	t 車券	枚	m ³	m ³	2,740.40 m ³

上記に伴う受入料金の還付を下記のとおり申請します。

未使用返却券枚数 及び返却券土量	券種	返却券枚数	積載土量	返却券土量	返却券土量の合計
	10 t 車券	50 枚	5.27 m ³	263.50 m ³	
返却券土量の合計×受入単価=税抜金額(1円未満切捨て)					263.50 m ³
受入単価	昼 / 夜	(地山 1 m ³ 当たり)	450 円		
還付金額	(税抜)				118,575 円
	税率: 10%				11,857 円
	(税込)				130,432 円
還付先	金融機関 支店名 口座名義人(フリガナ) 科目 口座番号				
	00 支店	首都圏建設株式会社	普通	000000000000000000	
備考欄					
工事請負者担当者 (氏名) 建設 次郎			(携帯) 000-0000-0000		
(電話) 000-000-0000			税抜金額+消費税額=税込金額(還付金額)		

上記のとおり相違ないことを申し添えます。

発注機関 (所属) 広域町水道建設事務所 〇〇課
 監督員 (氏名) 上水 道男
 (電話) 000-000-0000 (FAX) 000-000-0000

所属課名も記入してください。

注意

1) 備考欄は工事請負者と払戻先口座名義人が異なるとき、双方の関係をご記入ください。

承認番号		受付番号	第	号
備考		承認印	年	月 日

土 砂 搬 入 完 了 届

〔承諾番号 神－123456 〕

(株)建設資源広域利用センター 御中

工事請負者 住 所 東京都港区虎ノ門1-2-3

法人名 首都圏建設株式会社

代表者職氏名 代表取締役 首都圏 太郎

現場代理人 氏 名 建設 次郎



次のとおり搬入申込土量全量の搬入が完了したので届け出ます。

搬 入 先 (受入地名)	相模原市新磯野
発 注 機 関	広域町水道建設事務所
工 事 名	水 2 3 号 広域町水道送水管敷設工事
搬 入 申 込 土 量	3,000.00 m ³
搬 入 完 了 土 量	上記搬入申込土量のとおり
備 考 欄	
工事請負者担当者 (氏名) 建設 次郎 (電話) 000-000-0000 (FAX) 000-000-0000	

注意

1) 土量は、横須賀市久里浜港はほぐし土量、それ以外の受入地は地山土量とします。

※ 土砂搬入完了精算書や土砂搬入完了確認依頼書を提出する場合は当書類（土砂搬入完了届）の提出は不要です。

土砂搬入完了届が必要な場合は
は下表のとおり。

完了時・UCRへの提出書類

完了時の搬入土量	土 砂 搬 入 完 了 確 認 書	
	必 要	不 要
申込土量の全量を搬入	☐ 土砂搬入完了確認依頼書 ☐ 受入地通行証（返却）	☐ 土砂搬入完了届 ☐ 受入地通行証（返却）
申込土量から減量して搬入	☐ 土砂搬入完了精算書 ☐ 土砂搬入完了確認依頼書 ☐ （未使用）土砂搬入管理券 ☐ 受入地通行証（返却） ☐ 副申書	☐ 土砂搬入完了精算書 ☐ （未使用）土砂搬入管理券 ☐ 受入地通行証（返却） ☐ 副申書

(記入例)Ⅲ－(3) 〈相模原市新磯野 手引き〉

20〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

土 砂 搬 入 完 了 確 認 依 頼 書

〔承諾番号 神－123456 〕

(株)建設資源広域利用センター 御中

土砂搬入完了の証明書が必要な場合は提出してください。

工事請負者 住 所 東京都港区虎ノ門1-2-3

法人名 首都圏建設株式会社

代表者職氏名 代表取締役 首都圏 太郎

印

次のとおり建設発生土の搬入を完了したので確認書の発行を依頼します。

搬 入 先 (受入地名)	相模原市新磯野				
発 注 機 関	広域町水道建設事務所				
工 事 名	水 2 3 号 広域町水道送水管敷設工事				
工 事 場 所	広域町大字利用				
搬 入 申 込 土 量	3, 000. 00 m ³				
搬 入 完 了 土 量 (券換算)	券種	使用枚数	積載土量	搬入土量	搬入土量の合計
	10 t 車券	520 枚	5. 27 m ³	2, 740. 40 m ³	
	t 車券	枚	m ³	m ³	
	t 車券	枚	m ³	m ³	2, 740. 40 m ³
土 砂 搬 入 開 始 日	20〇〇 年 7 月 4 日				
土 砂 搬 入 完 了 日	20〇〇 年 11 月 8 日				
工事請負者担当者	(氏名) 建設 次郎	(電話) 000-000-0000	(FAX) 000-000-0000		
完了確認書送付先	(宛名) 首都圏建設(株)〇〇作業所				
(郵便番号) 123-0045	(住所) 〇〇県〇〇市〇〇123				

注意

- 1) 土量は、横須賀市久里浜港はほぐし土量、それ以外の受入地は地山土量とします。
- 2) 土砂搬入完了確認書の発行を希望する場合は必ず当書類を提出してください。

完了時・UCRへの提出書類

完了時の搬入土量	土 砂 搬 入 完 了 確 認 書	
	必 要	不 要
申込土量の全量を搬入	☐ 土砂搬入完了確認依頼書 ☐ 受入地通行証 (返却)	☐ 土砂搬入完了届 ☐ 受入地通行証 (返却)
申込土量から減量して搬入	☐ 土砂搬入完了精算書 ☐ 土砂搬入完了確認依頼書 ☐ (未使用) 土砂搬入管理券 ☐ 受入地通行証 (返却) ☐ 副申書	☐ 土砂搬入完了精算書 ☐ (未使用) 土砂搬入管理券 ☐ 受入地通行証 (返却) ☐ 副申書